

令和6年3月18日  
財務部課税課

## 世田谷区特別区税条例の一部を改正する条例

### 1 条例改正の事由

令和6年度税制改正大綱に係る地方税法等の改正及び令和6年能登半島地震災害の被災者の負担軽減に係る地方税法の一部を改正する法律(令和6年法律第2号)が施行されたことに伴い、世田谷区特別区税条例の一部を改正する必要があるため。

### 2 条例改正の概要

(1)特別区民税の定額による所得割の額の特別控除(以下、「定額減税」という)について

#### 【令和6年4月1日施行】

令和6年度の特別区民税について、納税義務者本人の合計所得金額が1,805万円以下である場合に限り、本人1万円、控除対象配偶者又は扶養親族がいる場合は、さらに1人につき1万円(同一生計配偶者の場合は令和7年度分の所得割から1万円)の定額減税が実施されることになり、合わせて定額減税対象者の特別区民税の徴収時期等が変更になるため、それに対応する条例の改正を行う。なお、特別区民税の減税分については、全額国費で補填される。

(2)令和6年能登半島地震災害に係る雑損控除等の特例

#### 【公布の日施行】

令和6年能登半島地震により住宅や家財等の資産に損失が生じた場合、令和6年度以後の年度分の特別区民税から、その損失の金額を雑損控除及び雑損失控除の適用対象とする改正が行われたため、それに対応する条例の改正を行う。

(3)その他規定の整備

#### 【公布の日施行】

地方税法の改正に伴う所要の整備及び引用条番号の条ずれの解消等、規定を整備する。

### 3 周知方法

条例改正の内容については、改正条例の公布後速やかに区ホームページで周知を図る。

## 世田谷区特別区税条例の一部を改正する条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>○世田谷区特別区税条例 昭和39年12月26日条例第74号</p> <p>付 則 (区民税の所得割の非課税の範囲等)</p> <p>第2条の4(略) (令和6年能登半島地震災害に係る雑損控除等の特例)</p> <p>第2条の5 <u>所得割の納税義務者の選択により、法附則第4条の4第4項に規定する特例損失金額(以下この項において「特例損失金額」という。)がある場合には、特例損失金額(同項に規定する災害関連支出がある場合には、第3項に規定する申告書の提出の日の前日までに支出したものに限り、以下この項及び次項において「損失対象金額」という。)について、令和5年において生じた法第314条の2第1項第1号に規定する損失の金額として、この条例の規定を適用することができる。この場合において、第17条の規定により控除された金額に係る当該損失対象金額は、その者の令和7年度以降の年度分で当該損失対象金額が生じた年の末日の属する年度の翌年度分の区民税に係るこの条例の規定の適用については、当該損失対象金額が生じた年において生じなかったものとみなす。</u></p> <p>2 <u>前項前段の場合において、第17条の規定により控除された金額に係る損失対象金額のうち同項の規定の適用を受けた者と生計を一にする令第48条の6第1項に規定する親族の有する法附則第4条の4第4項に規定する資産について受けた損失の金額(以下この項において「親族資産損失額」という。)があるときは、当該親族資産損失額は、当該親族の令和7年度以後の年度分で当該親族資産損失額が生じた年の末日の属する年度の翌年度分の区民税に係るこの条例の規定の適用については、当該親族資産損失額が生じた年において</u></p>	<p>○世田谷区特別区税条例 昭和39年12月26日条例第74号</p> <p>(区民税の所得割の非課税の範囲等)</p> <p>第2条の4(略)</p>

改正後	改正前
<p><u>生じなかったものとみなす。</u></p>	
<p>3 <u>第1項の規定は、令和6年度分の第23条第1項又は第4項の規定による申告書(その提出期限後において区民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第24条第1項の確定申告書を含む。)に第1項の規定の適用を受けようとする旨の記載がある場合(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると区長が認める場合を含む。)に限り、適用する。</u></p>	
<p>(特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例)  第3条 平成30年度から令和9年度までの各年度分の区民税に限り、法附則第4条の<u>5</u>第3項の規定に該当する場合における第17条の規定による控除については、その者の選択により、同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項(第2号を除く。)」と、「まで」とあるのは「まで及び法附則第4条の<u>5</u>第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項(第2号に係る部分に限る。)」として、同条の規定を適用することができる。</p>	<p>(特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例)  第3条 平成30年度から令和9年度までの各年度分の区民税に限り、法附則第4条の<u>4</u>第3項の規定に該当する場合における第17条の規定による控除については、その者の選択により、同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項(第2号を除く。)」と、「まで」とあるのは「まで及び法附則第4条の<u>4</u>第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項(第2号に係る部分に限る。)」として、同条の規定を適用することができる。</p>
<p>第3条から第3条の6まで (略)  <u>(令和6年度分の区民税の特別税額控除)</u></p>	
<p>第3条の7 <u>令和6年度分の区民税に限り、法附則第5条の8第4項及び第5項に規定するところにより控除すべき区民税に係る令和6年度分特別税額控除額を、前年の合計所得金額が1,805万円以下である所得割の納税義務者(次条及び付則第3条の9において「特別税額控除対象納税義務者」という。)の第18条から第20条の3まで、付則第2条の4第2項、付則第3条の3第1項、付則第3条の5の2第1項、前条及び付則第5条の2の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</u></p>	
<p>2 <u>前項の規定の適用がある場合における第20第2項、第35条の5第1項及び前条の規定の適用については、第20条第2項及び前条中「附</u></p>	

改正後	改正前
<p>則第5条の6第2項」とあるのは「附則第5条の6第2項及び法附則第5条の8第6項」と、第35条の5第1項中「課した」とあるのは「付則第3条の7第1項の規定の適用がないものとした場合に課すべき」と、「の前々年中」とあるのは「の同項の規定の適用がないものとした場合における前々年中」と、「前々年中」とあるのは「付則第3条の7第1項の規定の適用がないものとした場合における前々年中」とする。</p>	
<p>(令和6年度分の区民税の納税通知書に関する特例)</p> <p>第3条の8 令和6年度分の区民税に限り、区民税の納税通知書に記載すべき各納期の納付額については、第29条の規定にかかわらず、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 特別税額控除対象納税義務者の特別税額控除前の普通徴収に係る区民税の額(前条第1項の規定の適用がないものとした場合に算出される普通徴収に係る区民税の額をいう。)及び特別税額控除前の普通徴収に係る都民税の額(法附則第5条の8第1項及び第2項の規定の適用がないものとした場合に算出される普通徴収に係る都民税の額をいう。)の合算額(以下この号において「特別税額控除前の普通徴収に係る住民税の額」という。)からその者の普通徴収に係る区民税の額及び普通徴収に係る都民税の額の合算額を控除した額(以下この項において「普通徴収の住民税に係る特別税額控除額」という。)がその者の特別税額控除前の普通徴収に係る住民税の額を4で除して得た金額(当該金額に1,000円未満の端数があるとき又は当該金額の全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその金額を切り捨てた金額。以下この項において「分割金額」という。)に3を乗じて得た金額をその者の特別税額控除前の普通徴収に係る住民税の額から控除した残額に相当する金額(以下この項において「第1期分金額」という。)に満たない場合には、当該納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、第28条第1項に規定する第1期の納期(以</p>	

改正後	改正前
<p>下この項、次項及び次条第1項において「第1期納期」という。)においてはその者の第1期分金額からその者の普通徴収の住民税に係る特別税額控除額を控除した額とし、その他のそれぞれの納期においてはその者の分割金額とする。</p>	
<p>(2) 特別税額控除対象納税義務者の普通徴収の住民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額以上であり、かつ、その者の第1期分金額とその者の分割金額との合計額に満たない場合には、当該納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、第1期納期においては<u>ないものとし、第28条第1項に規定する第2期の納期(以下この項及び次条第1項において「第2期納期」という。)においてはその者の第1期分金額とその者の分割金額との合計額からその者の普通徴収の住民税に係る特別税額控除額を控除した額とし、第28条第1項に規定する第3期の納期(以下この項において「第3期納期」という。)及び同条第1項に規定する第4期の納期(以下この項において「第4期納期」という。)においてはその者の分割金額とする。</u></p>	
<p>(3) 特別税額控除対象納税義務者の普通徴収の住民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額とその者の分割金額との合計額以上であり、かつ、その者の第1期分金額とその者のその者の分割金額に2を乗じて得た金額との合計額に満たない場合には、当該納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、第1期納期及び第2期納期においては<u>ないものとし、第3期納期においてはその者の第1期分金額とその者の分割金額に2を乗じて得た金額との合計額からその者の普通徴収の住民税に係る特別税額控除額を控除した額とし、第4期納期においてはその者の分割金額とする。</u></p>	
<p>(4) 特別税額控除対象納税義務者の普通徴収の住民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額とその者の分割金額に2を乗じて得た金額との合計額以上である場合には、当該納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、第1期納期、第2期納期及び第3期納期</p>	

改正後	改正前
<p>においては、第4期納期においてはその者の普通徴収に係る区民税の額及び普通徴収に係る都民税の額の合算額とする。</p>	
<p>2 令和6年度分の区民税(第1期納期から第35条第1項の規定により普通徴収の方法によって徴収されることとなったものを除く。)を同項の規定により普通徴収の方法によって徴収する場合については、前項の規定は、適用しない。</p> <p>(令和6年度分の公的年金等に係る所得に係る区民税に関する特例)</p>	
<p>第3条の9 令和6年度分の区民税に限り、第35条の2第1項の規定により特別徴収の方法によって徴収すべき公的年金等に係る所得に係る区民税(第3項において「年金所得に係る特別徴収の区民税」という。)の額及び第35条の2第2項の規定により普通徴収の方法によって徴収すべき公的年金等に係る所得に係る区民税の額については、次に定めるところによる。</p> <p>(1)特別税額控除対象納税義務者の特別税額控除前の年金所得に係る区民税の額(付則第3条の7第1項の規定の適用がないものとした場合に算出される第35条の2第1項に規定する前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額(以下この号及び第5号において「年金所得に係る所得割額及び均等割額の合算額」という。)をいう。以下この号及び第3項第1号において同じ。)からその者の年金所得に係る所得割額及び均等割額の合算額を控除した額(以下この項及び第3項において「年金所得に係る区民税に係る特別税額控除額」という。)がその者の特別税額控除前の普通徴収に係る区民税の額(特別税額控除前の年金所得に係る区民税の額から特別税額控除前の特別徴収に係る区民税の額(特別税額控除前の年金所得に係る区民税の額の2分の1に相当する額をいう。以下この号において同じ。)を控除した額をいう。以下この号において同じ。)を2で除して得た金額(当該金額に1,000円未満の端数があるとき又は</p>	

改正後	改正前
<p>当該金額の全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額。以下この項において「第2期分金額」という。)をその者の特別税額控除前の普通徴収に係る区民税の額から控除した残額に相当する金額(以下この項において「第1期分金額」という。)に満たない場合には、第1期納期及び第2期納期に普通徴収の方法によって徴収すべき公的年金等に係る所得に係る区民税の額(以下この項において「普通徴収対象税額」という。)及び第35条の3に規定する特別徴収対象年金給付の支払をする際、特別徴収の方法によって徴収すべき公的年金等に係る所得に係る区民税の額(以下この項及び第3項において「特別徴収対象税額」という。)は、第1期納期においてはその者の第1期分金額からその者の年金所得に係る区民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、第2期納期においてはその者の第2期分金額に相当する税額、当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間においてはその者の特別税額控除前の特別徴収に係る区民税の額を3で除して得た金額(当該金額に100円未満の端数があるとき又は当該金額の全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額。以下この項において「分割金額」という。)に2を乗じて得た金額をその者の特別税額控除前の特別徴収に係る区民税の額から控除した残額に相当する金額(以下この項において「10月分金額」という。)に相当する税額、同年12月1日から翌年の3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。</p>	
<p>(2)特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る区民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額以上であり、かつ、その者の第1期分金額とその者の第2期分金額との合計額に満たない場合には、普通徴収対象税額及び特別徴収対象税額は、第1期納期における税額はないものとし、第2期納期においてはその者の第1期分金額とその者の第2期分金額との合計額からその者の年金所得に係る区</p>	

改正後	改正前
<p>民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間においてはその者の10月分金額に相当する税額、同年12月1日から翌年の3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。</p>	
<p>(3)特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る区民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額とその者の第2期分金額との合計額以上であり、かつ、その者の第1期分金額、その者の第2期分金額及びその者の10月分金額の合計額に満たない場合には、普通徴収対象税額及び特別徴収対象税額は、第1期納期及び第2期納期における税額はないものとし、当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間においてはその者の第1期分金額、その者の第2期分金額及びその者の10月分金額の合計額からその者の年金所得に係る区民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、同年12月1日から翌年の3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。</p>	
<p>(4)特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る区民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額、その者の第2期分金額及びその者の10月分金額の合計額以上であり、かつ、その者の第1期分金額、その者の第2期分金額、その者の10月分金額及びその者の分割金額の合計額に満たない場合には、普通徴収対象税額及び特別徴収対象税額は、第1期納期及び第2期納期並びに当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間における税額はないものとし、同年12月1日から翌年の1月31日までの間においてはその者の第1期分金額、その者の第2期分金額、その者の10月分金額及びその者の分割金額の合計額からその者の年金所得に係る区民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、同年2月1日から3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。</p>	



改正後	改正前
<p>(5) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る区民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額、その者の第2期分金額、その者の10月分金額及びその者の分割金額の合計額以上である場合には、普通徴収対象税額及び特別徴収対象税額は、第1期納期及び第2期納期並びに当該年度の初日の属する年の10月1日から翌年の1月31日までの間における税額はないものとし、同年2月1日から3月31日までの間においてはその者の年金所得に係る所得割額及び均等割額の合計額に相当する税額とする。</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合における第35条の4の規定の適用については、同条第2項中「年金所得に係る特別徴収税額を当該年度の初日の属する年の10月1日から翌年の3月31日までの間における当該特別徴収対象年金所得者に係る特別徴収対象年金給付の支払の回数で除して得た額」とあるのは、「付則第3条の9第1項各号に規定する特別徴収の方法によって徴収すべき額」とする。</p> <p>3 令和6年度分の区民税に限り、年金所得に係る特別徴収の区民税の額(第1項の規定の適用があるものを除く。)については、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る区民税に係る特別税額控除額がその者の特別税額控除前の特別徴収に係る区民税の額(特別税額控除前の年金所得に係る区民税の額から第35条の5第1項に規定する年金所得に係る仮特別徴収税額を控除した額をいう。以下この号において同じ。)を3で除して得た金額(当該金額に100円未満の端数があるとき又は当該金額の全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額。以下この項において「分割金額」という。)に2を乗じて得た金額をその者の特別税額控除前の特別徴収に係る区民税の額から控除した残額に相当する金額(以下この項において「10月分金額」という。)に満たない場合には、特別徴収対象税額は、当該年度の初日の属する年の10月1</p>	

改正後	改正前
<p><u>日から11月30日までの間においてはその者の10月分金額からその者の年金所得に係る区民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、同年12月1日から翌年の3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。</u></p>	
<p><u>(2)特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る区民税に係る特別税額控除額がその者の10月分金額以上であり、かつ、その者の10月分金額とその者の分割金額との合計額に満たない場合には、特別徴収対象税額は、当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間において徴収すべき税額はないものとし、同年12月1日から翌年の1月31日までの間においてはその者の10月分金額とその者の分割金額との合計額からその者の年金所得に係る区民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、同年2月1日から3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。</u></p> <p><u>(3)特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る区民税に係る特別税額控除額がその者の10月分金額とその者の分割金額との合計額以上である場合には、特別徴収対象税額は、当該年度の初日の属する年の10月1日から翌年の1月31日までの間における税額はないものとし、同年2月1日から3月31日までの間においてはその者の第35条の5第2項の規定により読み替えられた第35条の2第1項に規定する年金所得に係る特別徴収税額に相当する税額とする。</u></p> <p>4 <u>前項の規定の適用がある場合における第35条の4の規定の適用については、同条第2項中「年金所得に係る特別徴収税額を当該年度の初日の属する年の10月1日から翌年の3月31日までの間における当該特別徴収対象年金所得者に係る特別徴収対象年金給付の支払の回数で除して得た額」とあるのは、付則第3条の9第3項各号に規定する特別徴収の方法によって徴収すべき額」とする。</u></p> <p>5 <u>令和6年度分の区民税につき第35条の6第1項の規定の適用があ</u></p>	

改正後	改正前
<p>る場合については、前各項の規定は、適用しない。</p>	
<p>(令和7年度分の区民税の特別税額控除)</p> <p>第3条の10 令和7年度分の区民税に限り、法附則第5条の12第3項及び第4項に規定するところにより控除すべき区民税に係る令和7年度分特別税額控除額を、同条第3項に規定する特別税額控除対象納税義務者の第18条から第20条の3まで、付則第2条の4第2項、付則第3条の3第1項、付則第3条の5の2第1項、付則第3条の6及び付則第5条の2の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p> <p>(肉用牛の売却による事業所得に係る区民税の課税の特例)</p> <p>第4条 略</p> <p>2 前項に規定する各年度分の区民税に限り、法附則第6条第5項に規定する場合において、第23条第1項の規定により申告書に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第2項第2号に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるときは、その者の前年の総所得金額に係る区民税の所得割の額は、第15条から第20条の2まで、付則第3条の3第1項、付則第3条の5第1項、付則第3条の5の2第1項及び付則第3条の6の規定にかかわらず、法附則第6条第5項各号に掲げる金額の合計額とすることができる。</p> <p>3 前項の規定の適用がある場合における第20条の3第1項、付則第3条の7第1項及び前条の規定の適用については、第20条の3第1項中「第18条から前条まで」とあるのは「第18条から前条まで及び付則第4条第2項」と、付則第3条の7第1項中「前条及び」とあるのは「前条、付則第4条第2項及び」と、前条中「付則第3条の6及び」とあるのは「付則第3条の6、次条第2項及び」とする。</p> <p>(上場株式等に係る配当所得等に係る区民税の課税の特例)</p>	<p>(肉用牛の売却による事業所得に係る区民税の課税の特例)</p> <p>第4条 略</p> <p>2 前項に規定する各年度分の区民税に限り、法附則第6条第5項に規定する場合において、第23条第1項の規定により申告書に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第2項第2号に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるときは、その者の前年の総所得金額に係る区民税の所得割の額は、第15条から第20条の2まで、付則第3条の3第1項、付則第3条の5第1項、付則第3条の5の2第1項及び前条の規定にかかわらず、法附則第6条第5項各号に掲げる金額の合計額とすることができる。</p> <p>3 前項の規定の適用がある場合における第20条の3第1項の規定の適用については、同項中「第18条から前条まで」とあるのは、「第18条から前条まで及び付則第4条第2項」とする。</p> <p>(上場株式等に係る配当所得等に係る区民税の課税の特例)</p>
<p>第8条1～2略 3(1)～(4)略</p>	<p>第8条1～2略 3(1)～(4)略</p>

改正後	改正前
<p><u>(5) 付則第3条の7及び付則第3条の10の規定の適用については、付則第3条の7第1項及び付則第3条の10中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに付則第8条第1項の規定による区民税の所得割の額」とする。</u></p>	
<p>(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る区民税の課税の特例)</p>	<p>(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る区民税の課税の特例)</p>
<p>第9条1～2略</p>	<p>第9条1～2略</p>
<p>3(1)～(4)略</p>	<p>3(1)～(4)</p>
<p><u>(5) 付則第3条の7及び付則第3条の10の規定の適用については、付則第3条の7第1項及び付則第3条の10中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに付則第9条第1項の規定による区民税の所得割の額」とする。</u></p>	
<p>4 略</p>	<p>4 略</p>
<p>(長期譲渡所得に係る区民税の課税の特例)</p>	<p>(長期譲渡所得に係る区民税の課税の特例)</p>
<p>第10条1～2略</p>	<p>第10条1～2略</p>
<p>3(1)～(4)略</p>	<p>3(1)～(4)</p>
<p><u>(5) 付則第3条の7及び付則第3条の10の規定の適用については、付則第3条の7第1項及び付則第3条の10中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに付則第10条第1項の規定による区民税の所得割の額」とする。</u></p>	
<p>(短期譲渡所得に係る区民税の課税の特例)</p>	<p>(短期譲渡所得に係る区民税の課税の特例)</p>
<p>第12条1～4略</p>	<p>第12条1～4略</p>
<p>5(1)～(4)略</p>	<p>5(1)～(4)略</p>
<p><u>(5) 付則第3条の7及び付則第3条の10の規定の適用については、付則第3条の7第1項及び付則第3条の10中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに付則第12条第1項の規定による区民税の所得割の額」とする。</u></p>	
<p>(一般株式等に係る譲渡所得等に係る区民税の課税の特例)</p>	<p>(一般株式等に係る譲渡所得等に係る区民税の課税の特例)</p>

改正後	改正前
<p>第13条 略 2(1)～(4)略 <u>(5) 付則第3条の7及び付則第3条の10の規定の適用については、付則第3条の7第1項及び付則第3条の10中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに付則第13条第1項の規定による区民税の所得割の額」とする。</u> (先物取引に係る雑所得等に係る区民税の課税の特例)</p>	<p>第13条 略 2(1)～(4)略  (先物取引に係る雑所得等に係る区民税の課税の特例)</p>
<p>第14条 略 2(1)～(4)略 <u>(5) 付則第3条の7及び付則第3条の10の規定の適用については、付則第3条の7第1項及び付則第3条の10中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに付則第14条第1項の規定による区民税の所得割の額」とする。</u> (特例適用利子等及び特例適用配当等に係る区民税の課税の特例)</p>	<p>第14条 略 2(1)～(4)略  (特例適用利子等及び特例適用配当等に係る区民税の課税の特例)</p>
<p>第14条の2 略 2(1)～(4)略 <u>(5) 付則第3条の7及び付則第3条の10の規定の適用については、付則第3条の7第1項及び付則第3条の10中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに付則第14条の2第1項の規定による区民税の所得割の額」とする。</u></p>	<p>第14条の2 略 2(1)～(4)略</p>
<p>3～5略 (条約適用利子等及び条約適用配当等に係る区民税の課税の特例)</p>	<p>3～5略 (条約適用利子等及び条約適用配当等に係る区民税の課税の特例)</p>
<p>第14条の3 略 2(1)～(4)略 <u>(5) 付則第3条の7及び付則第3条の10の規定の適用については、付則第3条の7第1項及び付則第3条の10中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに付則第14条の3第1項の規定による区民税の所得割の額」とする。</u></p>	<p>第14条の3 略 2(1)～(4)略</p>

改正後	改正前
<p>3～6略 附 則 <u>この条例は、令和6年4月1日から施行する。ただし、付則第2条の4の次に1条を加える改正規定及び付則第3条の改正規定は、公布の日から施行する。</u></p>	<p>3～6略</p>